

平成30年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	港湾整備事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 山口 浩孝	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第42条、第43条、第52条等			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月東日本大震災復興対策本部)				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地の早期復興を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災からの早期復興のため、地域経済活動の再生等に必要な岸壁、防波堤の整備、がれきや津波による堆積土砂を受け入れるための廃棄物埋立護岸の整備等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	28,561	32,544	36,034	30,415	29,256		
		補正予算	-	3,845	-	-	-		
		前年度から繰越し	7,900	4,994	8,322	10,495	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 4,994	▲ 8,322	▲ 10,495	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		31,467	33,061	33,861	40,910	29,256		
	執行額		31,025	33,054	33,821	-	-		
	執行率 (%)		99%	100%	100%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		109%	91%	94%	-	-		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	港湾改修費	29,952	28,565	事業進捗に伴う事業量の減					
	港湾改修費補助	373	295						
	港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	60	390						
	港湾整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	30	7						
計	30,415	29,256							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度に東日本大震災からの早期復興を目的として事業を実施した港湾における取扱貨物量の増加率(平成24年度比)を7%増とする。	東日本大震災からの早期復興を目的として事業を実施した港湾における取扱貨物量の増加率(平成24年度比)	成果実績	%増	3	5	5	-	-
			目標値	%増	-	-	-	-	7
			達成度	%	40	71	69	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	港湾貨物取扱量などを基に国土交通省港湾局にて算定								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	港湾整備事業を実施した港数	活動実績	港	9	9	9	-	-	
		当初見込み	港	9	9	9	9	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	東日本大震災からの早期復興を目的として整備している物流ターミナルにおける供用中の岸壁延長(累計)	活動実績	m	2,640	3,050	3,420	-	-	
		当初見込み	m	2,920	3,420	3,420	3,420	-	

単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額 / 港湾整備事業を実施した港数	単位当たり コスト					百万円/港	3,447	3,673
		計算法	百万円/港	31,025/9	33,054/9	33,821/9	40,910/9		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	4. 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	東日本大震災からの早期復興を目的として、港湾管理者ががれきや津波による堆積土砂を受け入れられる廃棄物埋立護岸等の整備を行う。								
	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19. 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
実績値		-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国際・国内の海上輸送ネットワークの構築による被災地の経済復興を支援することを目的として、国又は港湾管理者が一般公衆の用に供する港湾施設の整備を行う。									
改革項目	分野:	-							
経済・財政再生 アクション・プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

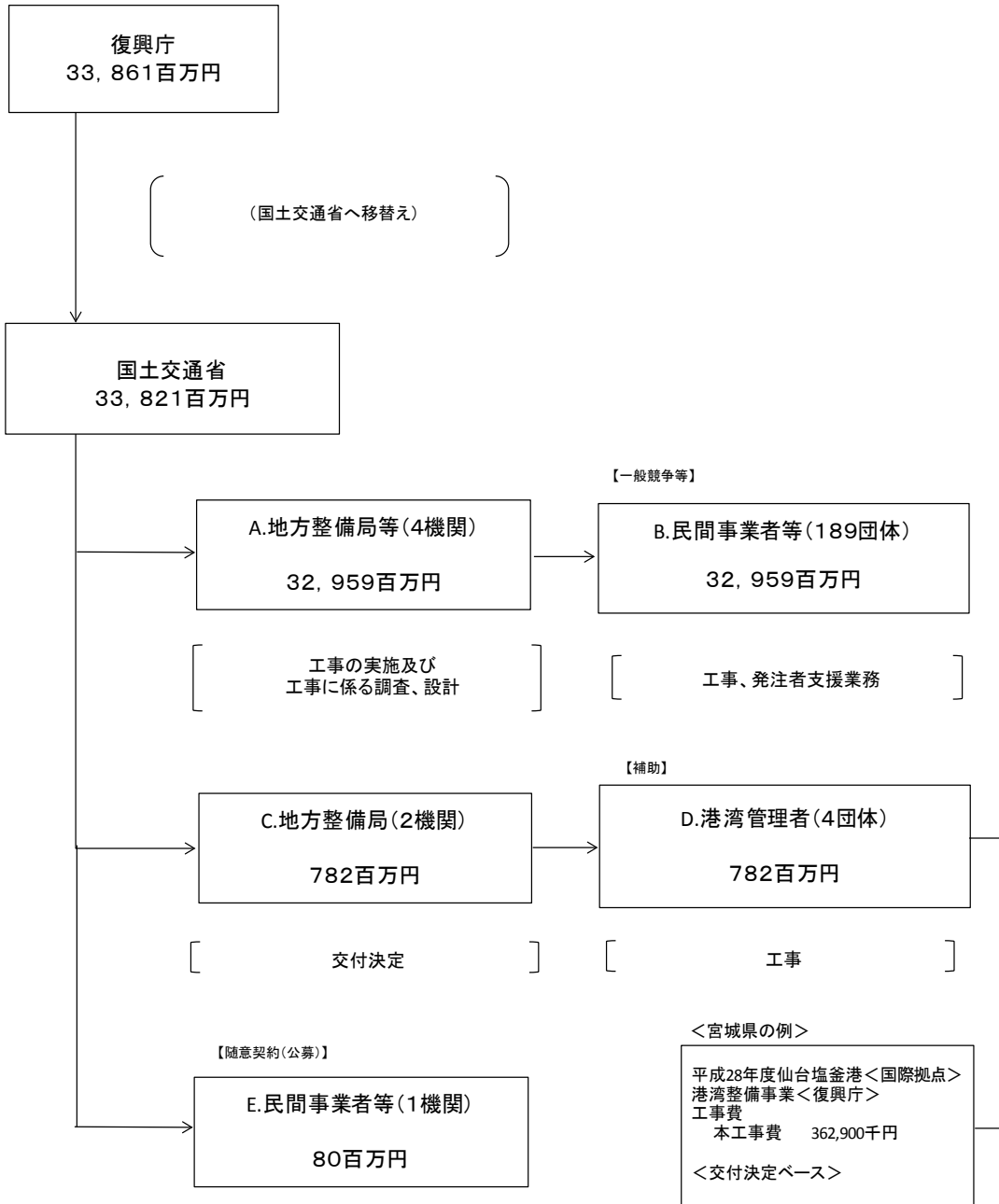
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・被災地の復興のため、ニーズが高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・港湾法等に基づき国、地方自治体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・「東日本大震災からの復興の基本方針」等に基づく優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。 ・一者応札となった案件については、参加を検討していたが参加しなかった者へのヒアリングや、入札参加条件の再確認等を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・「東日本大震災からの復興の基本方針」及び関係法令等に基づき国負担により実施している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・地方整備局等において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・被災地の早期復興のために必要な事業を効率的に実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・工法の選択にあたり、不測の日数を要したこと等のため	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・新技術の活用等によりコスト縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果目標に見合った進捗が図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・整備された港湾施設は、被災地の経済復興に向けて企業活動や市民生活を支える海上物流の機能向上に十分効果を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)、「平成28年度以降の復旧・復興事業について」(平成27年6月24日復興推進会議決定)及び「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針」(平成28年3月11日閣議決定)に沿って、東日本大震災の被災地の早期復興を図るため、経済復興の礎となる岸壁、防波堤の港湾整備を実施している。	
	改善の方向性	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)及び「平成28年度以降の復旧・復興事業について」(平成27年6月24日復興推進会議決定)において示した復旧・復興事業の基本的な考え方を踏まえつつ、「復旧・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針」(平成28年3月11日閣議決定)で定めた被災地の経済復興の礎となる港湾整備に関して、適切な入札方法により競争性を確保しつつ、関係機関や港湾管理者と連携を図りながら推進することにより、東日本大震災からの早期復興を着実に進める。	
外部有識者の所見			
対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	事業の目的である被災地の社会資本整備に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。		
備考			
・支出先上位10者リストの中には、平成28年度に入札等を行ったものが含まれる。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-020	平成27年度	0213	平成28年度	0185		
平成29年度	復興庁 ( 0151 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



A.東北地方整備局			B.東洋建設(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	25,813	事業費	小名浜港東港地区岸壁(-18m)(耐震)上部工事	1,412
			事業費	仙台塩釜港石巻港区雲雀野地区防波堤(南)基礎(改良)工事	1,019
			事業費	久慈港湾口地区防波堤本体工事(その2)	807
			事業費	鹿島港外港地区航路・泊地(-14m)浚渫工事	557
			事業費	茨城港常陸那珂港区海上打継場整備工事	551
			事業費	久慈港湾口地区防波堤(北堤)築造工事(その2)	536
			事業費	鹿島港外港地区航路・泊地(-14m)浚渫工事(その2)	416
			事業費	八戸港八太郎・河原木地区航路泊地(埋没)付帯施設築造工事(その2)	348
			事業費	小名浜港東港地区岸壁(-16m)(耐震)土留壁改良工事	345
			事業費	GPS波浪計設置外工事	178
計		25,813	計		6,169
C.東北地方整備局			D.宮城県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	506	事業費	仙台塩釜港改修(東日本大震災復興・国際拠点)事業	311
計		506	計		311
E.(国研)海上・港湾・航空技術研究所			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	港湾の施設の技術上の基準における外力等の条件設定に関する基礎的研究委託	49			
事業費	港湾の施設の技術上の基準における構造設計及び維持管理技術に関する基礎的研究委託	31			
計		80	計		0

費目・用途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	25,813	その他	-	-	
2	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	6,834	その他	-	-	
3	国土技術政策総合研究所	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	307	その他	-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	4	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東洋建設(株)	9120001077496	小名浜港東港地区岸壁(-18m)(耐震)上部工事 他	6,430	一般競争契約 (総合評価)	5	89.3%	
2	五洋建設(株)	1010001000006	八戸港八太郎・河原木地区航路泊地(埋没)付帯施設築造工事 他	6,234	一般競争契約 (総合評価)	5	90.1%	
3	若築建設(株)	6290801012011	仙台塩釜港塩釜港区貞山地区岸壁(-9m)基礎(改良)工事 他	4,543	一般競争契約 (総合評価)	3	89.6%	
4	東亜建設工業(株)	3011101055078	小名浜港東港地区岸壁(-18m)(耐震)上部工事 他	3,693	一般競争契約 (総合評価)	4	90.1%	
5	(株)本間組	6110001005155	久慈港湾口地区防波堤(北堤)築造工事(その2) 他	1,372	一般競争契約 (総合評価)	3	90.1%	
6	りんかい日産建設(株)	3010401031409	仙台塩釜港石巻港区雲雀野地区防波堤(南)本体工事 他	1,008	一般競争契約 (総合評価)	5	90.1%	
7	みらい建設工業(株)	1010401078435	八戸港八太郎・河原木地区航路泊地(埋没)浚渫工事 他	853	一般競争契約 (総合評価)	2	90.1%	
8	あおみ建設(株)	6010401076946	小名浜港東港地区泊地(-16m)外浚渫工事 他	823	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	
9	宮城建設(株)	4400001008031	久慈港湾口地区防波堤本体工事 他	756	一般競争契約 (総合評価)	6	90%	
10	(株)不動テトラ	4010001141053	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)消波工事 他	543	一般競争契約 (総合評価)	3	90.8%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	506	その他	-	-	
2	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	276	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	仙台塩釜港改修(東日本大震災復興・国際拠点)事業	311	補助金等交付	-	-	
2	茨城県	2000020080004	茨城港(重要)港湾整備事業(復興庁)	276	補助金等交付	-	-	
3	岩手県	4000020030007	大船渡港改修(東日本大震災復興・重要)事業等	175	補助金等交付	-	-	
4	福島県	7000020070009	小名浜港廃棄物処理事業	20	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・ 航空技術研究所	5012405001732	港湾の施設の技術上の基 準における外力等の条件 設定に関する基礎的研究 委託 他	80	随意契約 (公募)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	五洋建設(株)	1010001000006	鹿島港外港地区南防波堤 築造工事	1,156	一般競争契約 (総合評価)	4	90.2%	
2	B	(株)ポルテック	5010401047320	久慈港監督補助業務	35	一般競争契約 (総合評価)	1	80.5%	
3	B	(株)エコー	2010501016723	八戸港深淺測量	11	指名競争契約 (総合評価)	6	79.6%	